

2016.07.25 東京都知事選挙と『瑞穂の国』の資本主義

おはようございます。自民党の参議院議員の西田昌司でございます。まず、去る7月10日の参議院選挙で我々の公認候補二乃湯さとしさんがトップ当選で勝利させていただきました。選対本部長でもあり、自民党府連会長といたしましても、まずもって心より御礼申し上げたいと思います。さて、そうした選挙を受けまして新しい議員の任期が今週から始まっていく訳ではありますが、このことを受けて臨時国会が開かれることになっております。まず8月1日から3日の間、役職を決めたり、それに伴って内閣改造が行われるわけではありますが、まず新しい議員が誕生しましたことによって新しい党の体制、議会の体制を決めると、この国会が8月の1日から3日間行われるわけであります。さて、その後恐らく9月の半ば頃から秋の臨時国会が開かれるという訳であります。この国会の中で、我々がこの選挙戦でも、皆様方にお話をして参りました通り、大型の補正予算をしっかりと組んで頂きたい、このことを私、選挙が終わった直後に安倍総理の元へ参りまして、また先日もう一度確認の電話をしてお願いしてきたわけでもありますけれども、安倍総理もこの大型の補正予算をやらなければいけない、特に我々が申し上げてきているのは所謂、真水の額であります。真水の額と言いますのは、建設国債など直接政府の財政出動金額をしっかりと増やして欲しい、最低でも5兆円以上出して頂きたい。それに合わせて財政投融資、これは民間企業や様々な事業に対して、政府の方からお金を出してその後事業によっ

て変換していく訳でありますけれども、そういう金額も含めて10兆円を越えるような大きな大型の補正予算、これを我々は提言している訳であります。その中でも一番典型的な例は、私たちが選挙戦でもお伝えして来ましたように、所謂北陸新幹線などの整備新幹線、こうした新幹線のネットワークを一日でも早くつなげるようにしていこう。このことがこれからの日本の経済、特に内需を大きく引き上げていくことになる。このことを総理にも提言してきた訳です。

特に新幹線計画というのは昭和40年代に全国で新幹線ネットワーク作ることを決められた訳であります。その後50年経った訳でありますけれども、出来たのは東京を中心とする新幹線ネットワークばかりで、関西圏から北陸に行ったり、北陸から山陰の方に行ったり、四国に行ったりとこうした新幹線のネットワークが全く手つかず状態な訳であります。この新幹線ネットワークの差が東京一極集中に拍車を駆けていると私たちはずっと訴えてきたわけでありまして。今東京都の知事選が行われていますけれども、東京都の知事選で増田寛也さんという総務大臣経験者が自民党・公明党の推薦候補として立候補されている訳であります。この方は東京一極集中は駄目だ、ということを言ってきたわけでありまして。今回、東京都の知事選で自ら言ってきたことと矛盾はしないのかという厳しい質問が出てきていましたけれども、増田さんが仰っていることは、東京にどんどん人口を集中させて他府県から人口を取り上げていく、経済力を取り上げていく、そういうことが起きないように東京で子育てがしっかり出来て、他府県からの集中をこれ以上増やさない。

そういう仕組みにするのだと仰っています。そうしたことも大事ですが、もっと何よりも大事なのは、そもそも東京一極集中になってきた理由がある訳でございます、その一つが新幹線ネットワークを始めとする公共インフラの整備が他の地域に比べ圧倒的に大きかったからであります。

大阪、京都を中心とする関西圏での新幹線のネットワークは東海道新幹線と山陽新幹線の二つの幹線しかない訳であります。ところが東京はどうなっているかと言えば、東海道新幹線、東北新幹線、上越新幹線、北陸新幹線という形になっている訳でございます、倍の4本の新幹線ネットワークがある。そしてこのことによって東北、関東、近畿、中部から次々とヒト、モノ、金が流れてくる。これが可能になる仕組みになっている訳であります。かつて関西圏の方が、東京圏よりも経済力が非常に大きかった時代、これは戦後もずっとそうでした。江戸時代につきましても天下の台所と言われたのは大阪であります。大阪の中之島の蔵屋敷、天下の台所と言われているように、大阪の経済圏、商いに關しては大阪である。政治は東京でも、経済は大阪だと、こういうことを関西人は自負してきた訳でありまし、これは戦後しばらくの間そうでした。ところが東京オリンピックを契機に東京首都圏での基盤整備が急速に進み出してくる。そしてそうなった後、もう40年来、東京と大阪の差は開いていってしまった訳です。

そして関西圏では、関西経済連合会はかつて東京の経団連にも匹敵する大きな発言力、影響力もあった訳でありますけれども、今どうなっているのか、もちろん現在でも

関経連存在します。しかし、関経連に所属する企業の中で本当に大阪に本社がある企業が一体いくらあるのか。ほとんどないというのが現実となっています。大阪発祥の企業であっても本社機能自体を東京に持って行ってしまふ。そうすると大阪に住んで、関西圏に住んで事業をしているわけではなくて、当に東京の本社の命によって関西企業の代表として出席しているだけで、大阪、近畿地方という所の活性化ということを本当に議論できる立場の人が関経連の中にいるのか。今は全くいない。今日日の会社は関西経済にない訳であります。これでは当に近畿地方を良くしようと言っても良くする原動力すら今なくなって来ている。かつては関西企業の中でも、関西電力が内需の一番大きな根本を抑えている企業でもありましたし、リーダーであった訳でありますけれども、この関西電力でさえも、本社も営業地域も関西圏でありますけれども、残念ながら原子力発電所が全部止まってしまふということになってしまふと経営的に体力が非常に落ち込んでしまふ。多角経営が続いている。こういうことも含めて、関西圏全体が落ち込んできてしまっている。これをもう一度どうやって立て直すかというのが一番大事なことであります。

ヨーロッパやアメリカでもそうでありますけれども、それぞれの地域に世界的な企業があります。日本の様に世界的な企業が全部東京に集中しているというのは世界では例を見ません。ドイツであつたらそれぞれの地域で、ベンツがあり、BMWがある。そういうように違うところに拠点があるわけですがけれども、日本の場合であつたらほとんどの企業が東京に本社をもってきている。その中で京都というのは極めて特殊な地域である訳で

す。京都には、世界に冠たる企業がたくさんありますけれども、その企業の本社、そして本社機能も含めて全て関西圏、この京都に置いているというのは他の大阪や神戸の企業とは随分違います。そして、その職種もいわゆる重厚長大型ばかりではありません。先端技術、ソフトウェアと様々な分野にまたがる企業が京都の中にはたくさんある。そして、本社もずっと京都に置いている。そのおかげで京都はどういうことになるかという、自分たちのこの京都で生まれ育って、京都の会社に勤めて、そして長年京都に勤めているからこそ、京都のことにしっかり関心を持ちたい。こういう京都人気質と申しましょうか、京都人の性格が出てくるわけであります。長い伝統というのを当に自らが体現してきている。何代にもわたってこの地域に住んでいる。それが出来るのは長い歴史を持つ企業が京都の中にたくさんあるからな訳であります。我々がこれからやっていかなければならないのは、当にこういうことだとおもっております。

その中でも大企業だけではありません。中小企業の役割というのも非常に大事であります。京都には中小企業も名だたる立派な企業がたくさんありますけれども、戦後の焼け跡の中から産声をあげた中小企業もたくさんあります。この時代には京都以外は空襲で焼け野原になっていた。従いまして、京は焼けなかったお陰で事業を起す面でもやりやすいところがあった。それで、京都の町中も周辺も含めてたくさんの中小企業が誕生してきました。よその地域ではモノが作れない中、京都に頼めばモノが作れるということで京都の企業が大きくなってきた訳でありますけれども、京都だけでは無く他の地域も次々

と新しい企業が出てくる。そして右肩上がりです。売上げを増やしていく、従業員もたくさん雇えるようになってきた、当に戦後の経済成長とこの体現をしてきた一番原動力になってきたのが中小企業の発展でもあった訳です。ところが、この中小企業も昭和の終わり、平成の時代になってから随分陰りが出てきた。それはなにかというと、今までは欧米列強の経済に追いつき追い越せということでお手本が先にあった訳です。それによって追いついていくということが目標でありましたし、良い先生が目の前にいた。欧米で出来た技術を日本の中で改良して、さらに便利で安くて良い品を作っていく。こういうことをして世界中を席捲するぐらい製造業の分野でも大きく成長してきました。

しかし、それから先、21世紀になって、昭和から平成になってから、勢いがどんどん薄れてきた。というよりも、日本の企業であっても、海外にどんどん進出して、海外市場で海外の雇用によってモノを作る。当に日本の中で製造拠点、もっと言えば雇用の数自体がどんどん少なくなる。これが21世紀の日本の姿であったわけです。しかし、それは日本の姿であると同時に、先進国共通の悩みでもあるわけです。先進国では、他の地域よりも先駆けて、新しい技術が作られ、金融制度が整い、国が安定しますから、産業が大きくなる。かつては先進国間だけの取引だったが、冷戦が終わり、世界が平和になると、地球規模で、物事のやりとりがなされてくる。そうなってくると、当にもう先進国に生産基地を置く必要が無い。むしろ、これから消費の中心になってくる発展途上国に、人口の多い地域に、次々と工場や会社の進出がなされていくというのが、当然の帰結であります。

その結果、企業は大きくなったけれども、先進国の雇用はどんどん減ってきてしまう。そのため、先進国ではどんどん需要不足になる。給料をもらい、しっかり働いて、そのお金でモノを買うというようなお金の循環が止まってくるわけです。当にデフレが世界中で今、先進国で大きな悩みになっています。そのような中で、実は今回、イギリスのEU離脱事件が起きたわけであります。世界経済、国境を越えて経済はどんどん発展してきたけれども、これからどうなるのか。非常に不安定になってくる。そのことによって、株の乱降下が起きた訳であります。私はこうした状況の中で考えて参りますと、大事なのは、今までは企業の論理で次々に国境を越えて、それぞれ事業を拡大していった。しかし、これからは企業の論理では決して人は幸せにならない。もちろん、後進国に雇用をもたらしたという良い面もあるかもしれない。しかし、その後進国でも、例えば、中国でモノを作ると売れば、中国でモノが売れて良かった。しかし、その隣のベトナムやマレーシア、ミャンマーのように次々と新しい市場ができていくわけです。こうした市場の方が、安定して安い給料でモノが作れるとなれば、工場の移転が始まってくるわけであります。外国の資本で整備がされた民間投資というのは、その状況により、一挙に生産拠点が変わってくることもあり得るわけであります。

つまり、私が申し上げたいのは、このように資本の論理でいきますと、次々に新しい市場を作り、新しい産業を作ってくれることは良いことではありますが、あまりにも不安定になってきてしまうということであります。長期的に自分たちの地域でしっかり雇用

を持っていこうという精神が無いわけです。なぜならば、資本には国籍が無いからです。

しかし、我々人間には、国籍があるわけです。ふるさとがあるわけであります。従いまして、自分たちのふるさとを良くするためにはどういうことをすればいいのか。儲かるためではなく、自分たちの地域や国やふるさと、もっと言えば、そこに居る家族を守る為は何をすべきなのか。これが人を動かす原動力にならなければいけない。当に人間中心の経済、人間中心の資本主義にもう一度立ち戻らなければならない。そういう時期に今日来ていると思うわけであります。長い話をしてまいりましたけれども、我々が安倍総理を担いで、民主党政権から政権を奪還したときに、我々が安倍総理に提言したのは当にこういうことでもあります。資本の論理でやっていくと、国境を越えて、規制を緩和して、お金やモノや人が自由に動けるようにすれば経済が発展すると言われてきた。確かに経済は発展した。

しかし、そこに居る人の幸せはどうなったのか、その地域は本当に幸せになったのかといえば、そこに疑問符がつくのではないのでしょうか。

我々がやるべきは、かつて日本が『瑞穂の国』と呼ばれたように、自分たちが生まれた地域でお米を作る。その時にみんなが村総出で助け合いをしながら、田植えをし、雑草などの草刈りをし、稲刈りをする。実りができれば、みんなで分け与える。そういうような、お互いが助け合う共助の精神が日本の国を豊かにしてきた。かつての我々の先人は工業化先進国に追いついていくためにも、この『瑞穂』の精神をもとにした経済を運営してきたのではないか。それを安倍内閣ではやっていきたい。『瑞穂の国』の資本主義、美

しい日本の資本主義とはそれなのだということを、安倍総理は我々に熱弁して頂いたわけであります。当に私たちが目指していた思いを、安倍総理自身がおっしゃっていただいたわけでありますけども、今回の補正予算というのは、当にこれを提言する、実現するために、財政出動が必要だということをもう一度原点に戻ってやっていこうということをお安倍総理がおっしゃっているわけです。冒頭言いましたように、先日、私、安倍総理のところに参りまして、選挙が終わった後、次の臨時国会では、10兆円を超える規模の財政出動、この補正予算を作らなければならないということをお果敢に薦めてきた訳でありますけども、総理もそういう方向で今、検討に入っておられるようであります。

その意味というのは、かつては小さな政府だ、規制緩和だ、民間にやらせていけばいいのだということで、政府の財政出動をバラマキだと勝手に決めつけ、批判してきた勢力、野党勢力は非常に多かった訳です。今日でも、鳥越さんが、東京都の知事選挙などを通じて全く同じようなことを言っていますが、全くの的外れの議論なのです。その議論のおかげで先進国は結局デフレ化してしまった。東京一極集中になってしまった。このことをもう一度我々は整理をしなければならない。東京一極集中になった一番の原因は、規制緩和と、東京に集中的に社会資本の整備をしたからなのです。新幹線の本数でも、東京には4つある。関西圏には、山陽と東海道の2本しかない。この差が、このインフラの差が、経済力の差になってきている。それに加えて、規制緩和をすれば、いくらでも東京に、首都圏に人が集中できるのです。この仕組みを作ったならば何か。当に官ではなく民優先

だという議論が、東京インフレが東京に出来上がってから以降、一挙にむくれ上がってしまった。これが、不幸な結果になっているということをもう一度我々はしっかり認識して、東京都知事選もそうでありますけれども、これから来たるべき補正予算に向けてしっかりと党内で議論をしていかなければならないと考えております。

今日は今まで補正予算の話をして参りましたけれども、参議院選挙、二ノ湯さんのトップ当選、皆様方に御礼を申し上げますと共に、その時に我々が公約として申し上げてきたことを今、着実に補正予算の中で進めようとしている現実もお話しさせていただきました。今後とも、皆様方にこういう事を報告させて頂きながら、今まで間違ったこの小さな政府論に、もうここで終止符を打って、正しい財政出動をしっかりやっていくということを皆様方に提言をさせて頂きまして、私、自民党府連会長参議院議員西田昌司からのお話とさせて頂きます。ご清聴誠にありがとうございました。